

認証産業活用の在り方検討会（2024年2月14日）

ジェトロにおける認証制度の対応状況

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外ビジネスサポートセンター

貿易投資相談課

新井 剛史



1. ジェトロの貿易投資相談



貿易・投資に関するさまざまなご相談にお応えします

1. アドバイザーとの個別相談

海外ビジネスを検討する際に、さまざまな段階で発生する実務上の疑問点や貿易投資に関する各種ご相談に対し、実務経験豊富なアドバイザーがメール、電話または面談にてお応えします。

お問い合わせ先（相談受付専用）

貿易投資相談課 TEL：03-3582-5651

EPA相談窓口 TEL：03-3582-4943

農林水産物・食品輸出相談窓口

TEL：03-3582-5646



2. ジェトロ・ビジネスデータベースコーナー

世界各国の企業情報や貿易統計を掲載したデータベースを、どなたでも無料でご利用いただけます。海外とのビジネスにあたっての事前調査などにご活用を。

開館時間：平日13時～16時

開設場所：ジェトロ本部（東京）6階

印刷料金：有料（1枚50円）

※各国内事務所（一部）でもデータベースの閲覧が可能。事前に、当該事務所に、データベース利用の可否をご確認ください。

2. 貿易投資相談課における主な相談内容（例）

✓EU向け建築資材輸出にあたり、建築資材規則に基づき製品にCEマークを打刻し輸出したい

（→CEマーキング概要、関係法令、実務ガイドブック、認証機関等を案内）

[CEマーキングの概要：EU](#)

✓米国向け医療機器輸出にあたりFDAの規制について

（→概要、関係法令、手続き等を案内）

[医療機器の現地輸入規則および留意点：米国向け輸出](#)

✓中国向け機械輸出にあたり強制製品認証制度（CCC認証）について

[中国の強制製品認証制度について](#)

2. 貿易投資相談課における主な相談内容（例）

- ✓EU向け化粧品輸出にあたり関係の規制について
（→化学品規則、安全性評価、適正製造基準を案内）

化粧品の現地輸入規則および留意点：EU向け輸出

- ✓台湾向け衣料品販売における商品検査マークと現地基準関連局の日本の出先について
（→マークの概要、日本の関連機関を案内）

※相談内容はその他、RoHS、REACH、残留農薬基準、食品ラベル表示・食品接触材等食品関連、米連邦通信委員会（FCC）規格、電波法など通信関連、医療機器関連など、広範囲な基準、規格など。

3. 新輸出大国コンソーシアム事業を通じた支援

「新輸出大国コンソーシアム」は、環太平洋パートナーシップ（TPP）の合意を契機に、2016年2月に発足した枠組み。日本企業の海外展開を支援する全国のあらゆる支援機関が結集し、中堅・中小企業等へワンストップの支援サービスを提供。

企業が海外展開を行うに当たって直面する様々な課題に対応するため、幅広い分野における専門家を配置。

ハンズオン支援（支援に審査有り）と、個別課題に対応するスポット支援があり、後者には、**基準・認証に係る専門家による支援を含む**。

（※ただし、スポット支援対象はハンズオン支援を受けられている企業、ハンズオン支援のお申込みをご検討されている企業）

現地の法規制、認証制度に関し概要説明やアドバイス

- CEマーキング、FDA認証等の認証制度に関する概要を説明します。
- 現地の規格対応・認証の必要性の有無、取得方法、手続き、留意点等についてアドバイスします。

こんなご相談に対応しています

- 輸出に際し、認証が必要かどうか相談したい。
- 輸出に際し、どの認証を取得すればよいか知りたい。
- 輸出に必要な認証の取得方法がわからない。
- ある認証の概要や必要書類等含む取得手続きについてのアドバイスがほしい。
- 海外の個人情報保護規制についての対応方法を相談したい。

海外展開の計画立案から、
その実行・実現まで、専門家が
支援します

専門家による個別支援サービス

まずはご覧ください

 <https://www.jetro.go.jp/consortium/>



4. 活用可能性について

- ✓ジェトロには事業者、内外の認証機関双方からアプローチがあり。
双方をつなげる取組み、方策が考えられないか。
(→さらなる情報提供、セミナー等)
- ✓認証制度自体の周知や、認証制度に関して、その対象、対応必要事項、
どのような関係の相談が可能か、必要となる見込まれる費用の目安など
より具体的に。
(→さらなる情報提供の方策が考えられないか)